



2024年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)



2023年11月9日

上場会社名 永大産業株式会社
 コード番号 7822 URL <https://www.eidai.com>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 枝園 統博
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長 (氏名) 森下 昌樹
 四半期報告書提出予定日 2023年11月10日 配当支払開始予定日

TEL 06-6684-3020
 2023年12月1日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第2四半期の連結業績(2023年4月1日~2023年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第2四半期	35,174	6.7	△129	—	△139	—	75	—
2023年3月期第2四半期	32,966	17.8	△712	—	△650	—	△522	—

(注) 包括利益 2024年3月期第2四半期 371百万円 (—%) 2023年3月期第2四半期 △902百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第2四半期	1.70	—
2023年3月期第2四半期	△11.81	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期第2四半期	93,644	39,670	43.9	929.62
2023年3月期	92,978	39,520	43.7	918.88

(参考) 自己資本 2024年3月期第2四半期 41,084百万円 2023年3月期 40,610百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00
2024年3月期	—	5.00	—	—	—
2024年3月期(予想)	—	—	—	5.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日~2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	72,000	3.2	△300	—	△500	—	△250	—	△5.66

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P. 10「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4)四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

2024年3月期2Q	46,783,800 株	2023年3月期	46,783,800 株
2024年3月期2Q	2,588,416 株	2023年3月期	2,588,416 株
2024年3月期2Q	44,195,384 株	2023年3月期2Q	44,195,384 株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1.	当四半期決算に関する定性的情報	2
	(1) 経営成績に関する説明	2
	(2) 財政状態に関する説明	3
	(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2.	四半期連結財務諸表及び主な注記	5
	(1) 四半期連結貸借対照表	5
	(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
	四半期連結損益計算書	
	第2四半期連結累計期間	7
	四半期連結包括利益計算書	
	第2四半期連結累計期間	8
	(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
	(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
	(継続企業の前提に関する注記)	10
	(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
	(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	10
	(四半期連結損益計算書関係)	10
	(セグメント情報)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、2023年5月に新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置付けが「5類感染症」に移行されたことを受け、社会生活や経済活動の更なる正常化が図られました。一方、ウクライナ情勢の長期化に伴う原材料や資源・エネルギー価格の高騰に加え、世界的な金融引き締めを背景とした海外景気の下振れ、さらには為替相場の急激な変動等に留意が必要な状況が続いており、先行きは不透明な状況で推移しました。

住宅業界におきましては、住宅資材価格の高騰等に起因する建設コストの上昇や住宅ローン金利の先高観による住宅取得マインドの低下が懸念されるなか、新設住宅着工戸数は弱含みで推移しており、利用関係別では持家や分譲戸建が前年を下回る着工戸数となりました。一方、ウッドショックによる木材価格の高騰はピークを過ぎたものの、ウッドショック前の水準には程遠い状況で推移しており、さらに、電力費や燃料費、物流経費、副資材等においては、単価が大幅に上昇するなど、企業収益を圧迫する状況が続いております。

このような状況下、当社グループでは、2024年3月期を最終年度とする中期経営計画「EIDAI Advance Plan 2023」の実現に向けて、本計画の基本方針に基づく各施策への取り組みを進めるとともに、電力費や燃料費をはじめとする様々なコストの上昇や高止まりによる損益への影響を抑制するため、全社を挙げて生産性の向上や経費削減の取組を継続してまいりました。さらに、販売部門におきましては、お客様に対して適正な販売価格への改定をお願いしつつ、メーカーとしての供給責任を果たすことを最優先に考え、資材の安定調達と製品の安定生産、安定供給に取り組んでまいりました。しかしながら、2023年5月13日に当社敦賀事業所のパーティクルボード工場の素材工程（以下、敦賀PB工場素材工程）及び連結子会社であるENボード株式会社のボイラー周辺設備において火災事故が発生しました。ENボード株式会社は6月26日に生産を再開しましたが、火災事故以降、生産を停止していた敦賀PB工場素材工程につきましては、大きく損傷した建屋や設備の復旧にかかる期間や投資額を含めた投資採算性、当社グループとしての市場への供給体制等について検討を重ねた結果、誠に残念ながら復旧を断念し、敦賀PB工場素材工程の閉鎖を決定いたしました。なお、素材PBに化粧貼りを行う化粧工程につきましては、火災事故の影響を受けていないため、ENボード株式会社をはじめとするグループ各社を含めた外部から素材PBを効率的に調達し、生産を継続することといたしました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、主力の住宅資材事業が引き続き堅調に推移し、35,174百万円（前年同四半期比6.7%増）となりました。

損益面では、住宅資材事業は売上高と同様に堅調に推移しました。木質ボード事業におきましては、火災事故によって生産が滞るなか、お客様への供給責任を果たすべく、急遽、外部から調達した素材PBを販売したこと、さらには、それらを基材として生産した化粧PBの販売が製造原価の押し上げ要因となりましたが、生産停止期間の経費等については、災害による損失として特別損失に計上いたしました。これらの結果、営業損失は129百万円

（前年同四半期は営業損失712百万円）、経常損失は139百万円（前年同四半期は経常損失650百万円）となりました。一方、災害による損失として1,019百万円を特別損失に計上するとともに、当第2四半期連結会計期間において確定した受取保険金1,220百万円を特別利益に計上したことなどにより、親会社株主に帰属する四半期純利益は75百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失522百万円）となりました。なお、災害による損失には、現時点で合理的に見積もることが可能な範囲の損失額99百万円を含めております。また、現時点において受取金額が確定していない保険金につきましては、確定次第、特別利益に計上する予定です。

受取保険金による特別利益につきましては、本日開示しました「特別損失及び特別利益の計上並びに業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

セグメント別の経営成績は次のとおりであります。

(住宅資材事業)

住宅資材事業におきましては、引き続き、フローリング、室内階段、室内ドア、収納等の色柄・デザインを体系化した基軸ブランド「Skism（スキスム）」の販売拡大に注力しました。また、当社ウェブサイトやSNSに施工例サイトを立ち上げるなど、認知度の向上に努めております。

このほか、各分野別の取組は以下のとおりであります。

建材分野では、フローリングや室内階段において品揃えを充実させてきた「銘樹ブランド」の各製品の販売強化を図りました。一方、室内階段においては、シンプルな単色表現に加え、今までにないカラーバリエーションによりコーディネート幅を広げた「ユニカラーセレクション」の拡販に努めました。

内装システム分野では、最上位シリーズの「グランマジェスト」において、収納製品ですでに採用している「GMカラーエレメント」を室内ドアに展開するとともに、昨年発売した室内ドア「インクジェットデザイン」に収納製品を加え、ブランド名を「デコルシェ」として新たに発売しました。また、「セーフケアプラス」製品群に事務所・店舗向け製品を追加するなど、非住宅向けの品揃えの充実を図りました。

住設分野では、内装システム分野の「グランマジエスト」のブランドコンセプトをキッチンに採り入れた「グランマジエスト キッチン」やシンプルで開放感のある造作風洗面「アクアージュフロート」を発売するなど、水回り製品の販売強化に努めました。

これらの結果、電力費や燃料費をはじめとする様々なコストの上昇や高止まりが続くなか、当第2四半期連結累計期間の売上高は31,181百万円（前年同四半期比4.6%増）、セグメント利益は1,320百万円（同138.2%増）となりました。

（木質ボード事業）

木質ボード事業におきましては、前述のとおり、2023年5月13日に敦賀PB工場素材工程及び連結子会社であるENボード株式会社において火災事故が発生し、ENボード株式会社は6月26日に生産を再開しましたが、敦賀PB工場素材工程は復旧を断念し、閉鎖することを決定いたしました。なお、火災事故の影響を受けていない化粧工程につきましては、ENボード株式会社をはじめとするグループ各社を含めた外部から素材PBを効率的に調達し、生産を継続することといたしました。

当第2四半期連結累計期間の売上高は2022年11月にENボード株式会社が商用生産を開始したことにより、3,926百万円（前年同四半期比27.0%増）と前年同四半期比で増加したものの、火災事故による生産停止の影響もあり、セグメント損失は599百万円（前年同四半期はセグメント損失414百万円）となりました。

（その他事業）

当社グループは、上記事業のほか、不動産有効活用事業、太陽光発電事業を推進しております。

当第2四半期連結累計期間の売上高は65百万円（前年同四半期比1.8%減）、セグメント利益は38百万円（同5.8%減）となりました。

（2）財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ666百万円増加し、93,644百万円となりました。主な要因は、棚卸資産が減少したものの、売上債権、未収入金がそれぞれ増加したことによるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べ515百万円増加し、53,973百万円となりました。主な要因は、支払手形及び買掛金が減少したものの、未払金が増加したことによるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べ150百万円増加し、39,670百万円となりました。主な要因は、配当金の支払いがあったものの、その他有価証券評価差額金が増加したことによるものです。

（キャッシュ・フローの状況）

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動で2,247百万円の資金を獲得し、投資活動に746百万円、財務活動に1,109百万円の資金を使用したことにより、前連結会計年度末に比べ393百万円増加し、当第2四半期連結会計期間末には6,721百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは2,247百万円の増加（前年同四半期は404百万円の増加）となりました。主な要因は、仕入債務の減少1,181百万円及び売上債権の増加889百万円があったものの、未払金の増加1,526百万円、減価償却費1,461百万円の計上及び棚卸資産の減少1,024百万円によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは746百万円の減少（前年同四半期は333百万円の増加）となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出619百万円によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは1,109百万円の減少（前年同四半期は2,835百万円の減少）となりました。主な要因は、長期借入金の返済による支出733百万円及び配当金の支払額220百万円によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の景気見通しにつきましては、雇用・所得環境が改善するなか、国内経済は各種政策の効果によって緩やかな回復基調を維持するものの、地政学リスクの高まりや海外経済の下振れ懸念など、景気を下押しするリスクには留意が必要な状況が続くと考えております。一方、住宅業界におきましては、住宅資材価格の高騰等に起因する住宅価格の上昇や住宅ローン金利の先高観による住宅取得マインドの低下が新設住宅着工戸数に及ぼす影響が懸念されております。

当社グループとしましては、適正な販売価格への改定に加えて、高付加価値製品の更なる拡販による販売構成の見直しを推し進めるとともに、製造現場の自動化による生産性の改善など様々な角度から製造原価の低減や販管費の圧縮に取り組み、収益性の改善を図ってまいります。

2024年3月期通期連結業績予想につきましては、火災事故により損傷した資産等に対する受取保険金を第2四半期の特別利益に計上することに伴い、2023年8月9日に公表しました親会社株主に帰属する当期純利益の予想値を修正しております。一方、売上高及び営業利益、経常利益につきましては、現時点では概ね計画通りに推移していることから、前回予想を据え置くこととしております。詳細につきましては、本日公表しております「特別損失及び特別利益の計上並びに業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。なお、今後の受取保険金や火災事故関連の損失要因におきまして、開示すべき事項が発生した場合は、速やかに開示いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,948	7,341
受取手形及び売掛金	16,473	15,751
電子記録債権	6,289	7,900
製品	5,373	5,439
仕掛品	3,640	3,614
原材料及び貯蔵品	7,103	5,872
未収入金	2,098	3,019
未収還付法人税等	126	—
その他	329	484
貸倒引当金	△2	△2
流動資産合計	48,381	49,422
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	11,097	10,778
機械装置及び運搬具（純額）	15,604	14,856
土地	6,976	6,976
リース資産（純額）	3,370	3,233
建設仮勘定	155	343
その他（純額）	354	365
有形固定資産合計	37,559	36,554
無形固定資産	575	566
投資その他の資産		
投資有価証券	5,439	6,188
出資金	7	7
長期前払費用	423	316
繰延税金資産	49	45
その他	555	556
貸倒引当金	△13	△13
投資その他の資産合計	6,462	7,100
固定資産合計	44,596	44,221
資産合計	92,978	93,644

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,343	6,228
電子記録債務	695	627
1年内返済予定の長期借入金	1,466	1,466
リース債務	350	356
未払金	13,498	15,133
未払費用	588	705
未払法人税等	145	376
未払消費税等	209	453
賞与引当金	479	496
災害損失引当金	—	99
その他	948	926
流動負債合計	25,726	26,870
固定負債		
長期借入金	21,426	20,693
繰延税金負債	239	497
退職給付に係る負債	2,501	2,546
環境対策引当金	54	35
負ののれん	76	62
長期預り保証金	73	83
リース債務	3,358	3,183
固定負債合計	27,731	27,102
負債合計	53,457	53,973
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,285	3,285
資本剰余金	1,370	1,370
利益剰余金	35,098	34,952
自己株式	△820	△820
株主資本合計	38,932	38,786
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,511	2,019
為替換算調整勘定	177	177
退職給付に係る調整累計額	64	68
繰延ヘッジ損益	△76	32
その他の包括利益累計額合計	1,677	2,298
非支配株主持分	△1,089	△1,414
純資産合計	39,520	39,670
負債純資産合計	92,978	93,644

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
売上高	32,966	35,174
売上原価	25,580	28,085
売上総利益	7,386	7,088
販売費及び一般管理費	8,098	7,217
営業損失(△)	△712	△129
営業外収益		
受取利息	10	8
受取配当金	76	76
仕入割引	4	3
為替差益	15	7
負ののれん償却額	14	14
持分法による投資利益	13	11
雑収入	70	79
営業外収益合計	205	199
営業外費用		
支払利息	61	182
雑損失	81	27
営業外費用合計	142	210
経常損失(△)	△650	△139
特別利益		
固定資産売却益	2	4
受取保険金	—	※ 1,220
補助金収入	521	—
特別利益合計	524	1,224
特別損失		
固定資産売却損	0	5
固定資産除却損	3	1
固定資産撤去費用	0	0
固定資産圧縮損	517	—
環境対策引当金繰入額	6	—
災害による損失	—	※ 1,019
特別損失合計	528	1,026
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△654	58
法人税等	133	365
四半期純損失(△)	△788	△307
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△266	△382
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△522	75

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
四半期純損失(△)	△788	△307
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△122	508
繰延ヘッジ損益	—	167
退職給付に係る調整額	7	4
その他の包括利益合計	△114	679
四半期包括利益	△902	371
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△636	695
非支配株主に係る四半期包括利益	△266	△324

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△654	58
減価償却費	963	1,461
災害による損失	—	1,019
負ののれん償却額	△14	△14
持分法による投資損益(△は益)	△13	△11
賞与引当金の増減額(△は減少)	55	17
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	50	45
退職給付に係る調整累計額の増減額(△は減少)	7	4
受取利息及び受取配当金	△86	△84
受取保険金	—	△1,220
支払利息	61	182
為替差損益(△は益)	△0	△0
補助金収入	△521	—
固定資産圧縮損	517	—
固定資産売却損益(△は益)	△2	1
固定資産除却損	3	1
固定資産撤去費用	0	0
売上債権の増減額(△は増加)	△1,945	△889
棚卸資産の増減額(△は増加)	△1,726	1,024
その他の資産の増減額(△は増加)	1,497	269
仕入債務の増減額(△は減少)	931	△1,181
未払費用の増減額(△は減少)	36	112
未払金の増減額(△は減少)	1,167	1,526
その他の負債の増減額(△は減少)	279	327
その他の営業外損益(△は益)	△22	—
小計	584	2,650
利息及び配当金の受取額	85	83
利息の支払額	△62	△177
法人税等の支払額	△203	△140
法人税等の還付額	—	126
災害による損失の支払額	—	△294
営業活動によるキャッシュ・フロー	404	2,247
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△620	△620
定期預金の払戻による収入	784	620
有形固定資産の取得による支出	△1,050	△619
有形固定資産の売却による収入	3	5
無形固定資産の取得による支出	△132	△128
補助金の受取額	1,320	—
投資有価証券の取得による支出	△0	△0
関係会社株式の取得による支出	△56	—
子会社の清算による収入	82	—
その他	4	△2
投資活動によるキャッシュ・フロー	333	△746
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	6,829	—
短期借入金の返済による支出	△9,369	—
長期借入金の返済による支出	—	△733
リース債務の返済による支出	△29	△154
配当金の支払額	△265	△220
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,835	△1,109
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△2,095	393
現金及び現金同等物の期首残高	5,814	6,328
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,718	6,721

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(四半期連結損益計算書関係)

※ 受取保険金及び災害による損失

2023年5月13日に当社敦賀事業所PB工場素材工程において発生した火災事故により損傷した生産設備等の固定資産及び棚卸資産の除却損等の損失額621百万円、及び、同日に当社の連結子会社であるENボード株式会社において発生した火災事故により損傷した設備の生産停止期間中の固定費及び復旧費用等の損失額397百万円を計上しております。なお、当該損失額には、現時点で合理的に見積もることが可能な範囲の損失額99百万円を含めております。また、損傷した資産等には火災保険を付保しており、当第2四半期連結累計期間において確定した受取保険金1,220百万円を計上しております。

なお、当社敦賀事業所PB工場素材工程は火災事故の発生を受けて、2023年8月9日開催の取締役会において、閉鎖を決議いたしました。閉鎖に伴い追加で発生する損失額は軽微であり、当第2四半期連結累計期間の災害による損失に含めて計上しております。

(セグメント情報)

I 前第2四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	住宅資材	木質ボード	計				
売上高							
外部顧客への売上高	29,807	3,091	32,899	66	32,966	—	32,966
セグメント間の内部売上高又は振替高	0	581	582	—	582	△582	—
計	29,807	3,673	33,481	66	33,548	△582	32,966
セグメント利益又は損失 (△)	554	△414	139	41	181	△893	△712

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産有効活用事業及び太陽光発電事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間（自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	住宅資材	木質ボード	計				
売上高							
外部顧客への売上高	31,181	3,926	35,108	65	35,174	—	35,174
セグメント間の内部売上高又は振替高	0	581	582	—	582	△582	—
計	31,182	4,508	35,690	65	35,756	△582	35,174
セグメント利益又は損失 (△)	1,320	△599	721	38	760	△889	△129

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産有効活用事業及び太陽光発電事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失（△）の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失（△）は四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。